

# 人事労務関連の法改正と実務対応

育児・介護休業法、パワハラ防止法、70歳定年、年金・雇用保険・労災保険・健康保険など法改正を一気に紹介

近年、年金各法や雇用保険法等の改正が続く、今後も育児・介護休業法や健康保険法など重要な改正を控えています。人事労務担当者には常に情報をアップデートし、最新の制度や諸法令に基づきながら労務管理上漏れのない適切な対応が求められます。本講座では、従前の基本ルールを確認した上で、高齢者雇用安定法、年金、雇用保険、労災保険の各法の改正、社会保険(厚生年金・健康保険)、育児・介護休業法、パワハラ防止法、女性活躍推進法、その他近時の法改正点について、大事なポイントや企業に求められる対応など、実務対応を踏まえて実践的に分かりやすく解説致します。昨今の法改正を確認しておきたい担当者に最適なセミナーです。是非ご参加ください。

【講師】 社会保険労務士法人YW00代表  
特定社会保険労務士 **渡辺 葉子** (わたなべ ようこ)先生

Zoomライブ講義:令和4年3月4日(金) 10:00 ~ 17:00 [ 講義:6時間 昼休憩:1時間 ]  
オンデマンド配信:令和4年3月7日(月) ~ 4月6日(水)迄 [1か月]

## 講義内容

### 1. 人事が知っておくべき昨今の主な法改正の全体像

### 2. 法令別、従前の基本ルールと改正事項、企業がすべき対応と実務

- (1) 改正高齢者雇用安定法の概要 (いわゆる70歳定年法)  
65歳から70歳までの就業確保措置 / 5つの選択肢 / 対象者基準など
- (2) 年金法の改正 (厚生年金法・国民年金法)  
在職老齢年金の見直し / 65歳以後の在職時改定の創設 / 繰上げ・繰下げの見直し / 年金手帳の廃止・脱退一時金の見直しなど
- (3) 雇用保険法の改正  
65歳以上の雇用保険の適用 (マルチジョブホルダー制度) / 勤務日数が少ない者に対する雇用保険の給付基準の緩和 / 高齢者雇用継続給付の縮小 / 育児休業給付金の支給要件特例の創設 / 育児休業給付金の見直しなど
- (4) 労災保険法の改正  
副業・兼業に係る、対象者の範囲拡大、給付や労災認定の見直しなど
- (5) 健康保険法の改正  
傷病手当金制度の見直し / 任意継続被保険者制度の見直しなど
- (6) 社会保険 (厚生年金法・健康保険法) の改正  
適用の拡大 / 育児休業中の保険料免除要件の見直し

### (7) 育児休業・介護休業法の改正 [(3)(6)と紐づけて解説]

- ① 2022年4月改正  
有期雇用労働者の申出要件の見直し / 事業主が講ずべき事項の見直し (環境整備、個別周知・意向確認措置の義務)
- ② 2022年10月改正 (予定を含む)  
育児休業の分割取得等の見直し / 出生時育児休業制度の新設 (休業制度/休業中の就労)
- ③ 2023年4月  
大企業の育児休業の取得状況の公表  
※参考: 子の看護休暇・介護休暇の時間単位の付与

### (8) パワハラ防止法 (労働施策総合推進法) の改正

### (9) 女性活躍推進法の改正 (一般事業主行動計画の策定義務など) 基本ルールと今後の高齢者雇用

### (10) その他の改正

- 確定拠出年金や確定給付年金の改正 / 月60時間超の時間外労働の割増賃金率の引上げ (中小企業) / 公益通報者保護法の改正 / 障害者法定雇用率の見直し (2021年・2023年) / 時間外労働の限度基準の見直し (適用除外の廃止) など

### 3. まとめ

※ 今後の動向により、内容の一部を変更することがあります。  
※ 諸般の事情により、講座が中止・変更となる場合がございます。予めご了承下さい。

お申込み 公益財団法人神奈川県労働福祉協会  
お問合せ TEL 045-633-5410 FAX 045-633-5412  
申込フォーム、FAX、にてお申込み下さい。

お受講料 15,000円(税込)

※詳細はホームページをご確認ください。

神奈川県労働福祉協会

検索

※受講料割引

- ①: 労働大学講座受講者(法人・組合等含)は、1,000円割引
- ②: 団体割引: 3人以上の申込の場合は1,000円引き
- ③: ①、②両方満たす場合は2,000円引き

お申込フォーム



主催: 公益財団法人神奈川県労働福祉協会

**[講師紹介]**



特定社会保険労務士 渡辺 葉子 先生

**[略歴]**

社会保険労務士法人YWOO代表。  
 特定社会保険労務士。日本年金学会正会員。上級個人情報保護士。  
 マイナンバー管理士。人事労務コンサルティング、アウトソース受託、  
 人事労務担当者の人材育成、高齢者活用、社会保険・給与計算の実務・  
 労働者派遣、労務管理、助成金セミナー等、民間・公的機関、企業研修等で  
 数多く講師として活躍中。

**[主な著書]**

「令和2年改正 高齢者雇用の法解説と人事制度の考え方」(第一法規)  
 「伸びる会社の人事労務Q&A」(税務研究会出版局)  
 他、実務専門誌など、執筆・連載多数。

**[下記の内容をご確認のうえお申込み下さい。]**

- ① zoomウェビナー及び、WEBプラットフォームを活用したオンデマンド講座となります。
- ② 受講申込書にて講座の視聴用及び資料の送付先メールアドレスをお知らせ下さい。
- ③ お申込後に、受講の詳細、お支払い等をメールにてご案内致します。

**■ Zoomウェビナーライブ講義の受講について**

受講料のお振込みが確認出来ましたら、開講日までに、Zoomウェビナーへの事前登録のご案内をお送り致します。  
 ご登録後、ウェビナー参加に関する確認メールが届きます。

**■ WEBオンデマンド講義の受講について**

受講料のお振込みが確認出来ましたら、配信予定日までに、「視聴用URL・ID・パスワード」をお送り致します。

----- ※切取らず、このまま送信して下さい。 -----

人事労務関連の法改正と実務対応

受講申込書

FAX 045-633-5412

|   |   |                      |
|---|---|----------------------|
| 申込区分  | <input type="checkbox"/> 個人申込 <span style="margin-left: 150px;"><input type="checkbox"/> 組織から申込</span>  |                      |
| 受講者①  | (氏名)  | (フリガナ)               |
|   | (Email)   |                      |
| 受講者②  | (氏名)  | (フリガナ)               |
|   | (Email)   |                      |
| 受講者③  | (氏名)  | (フリガナ)               |
|   | (Email)   |                      |
| 組織名   | ※個人でお申込の方は記入不要です。   | 所属・部署                |
|   |   | 業種                   |
| 連絡先住所<br>(資料等送付先)   | 〒 <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 勤務先<br/><input type="checkbox"/> 自宅</span>   |                      |
| TEL   | FAX   | ※案内を送付して宜しければご記入下さい。 |
|   | ※組織の方のみ   |                      |
| 希望講座  | <input type="checkbox"/> Zoomウェビナーライブ受講 ※定員100名迄<br><input type="checkbox"/> WEBオンデマンド受講 (講義の翌々日から録画を配信致します。)<br>※ご希望の受講法をチェックして下さい。両方希望の場合は、両方チェックして下さい。 |                      |
| <b>■本講座を何でお知りになりましたか?(情報の入手先について)</b><br><input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 労働組合 <input type="checkbox"/> 知人 <input type="checkbox"/> DM <input type="checkbox"/> FAX案内 <input type="checkbox"/> 会報機関誌<br><input type="checkbox"/> メルマガ <input type="checkbox"/> ネット <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> チラシ (場所 )<br><input type="checkbox"/> 広報誌 <input type="checkbox"/> SNS <input type="checkbox"/> その他入手先があれば教えて下さい ( ) |   |                      |

※ご提供頂きました個人情報は、講座の開催及びご案内に関する業務の範囲内でのみ使用させていただきます。